

知的障害児における問題解決スキルの形成に関する 教育心理学的研究

著者	野口 和人
号	33
発行年	1994
URL	http://hdl.handle.net/10097/14908

の ぐち かず と
野 口 和 人

学位の種類 博士(教育学)

学位記番号 教博第33号

学位授与年月日 平成7年3月24日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

研究科・専攻 東北大学大学院教育学研究科(博士課程後期3年の課程)
教育心理学専攻

学位論文題目 知的障害児における問題解決スキルの形成に関する教育
心理学的研究

論文審査委員 (主査)
教授 村井 憲 男 教授 永 淵 正 昭
教授 菅 井 邦 明
助教授 細 川 徹

論文内容の要旨

知的障害児・者を対象とした問題解決に関する研究は、最近の20年間に精力的に行われるようになった。しかし、問題解決能力(パフォーマンス)の改善や技能(スキル)形成のための教育・指導方法の解明を目指した研究はほとんど行われていない。近年、問題解決に際し何らかの援助(係わり手の状況操作)を与えてパフォーマンス改善を図る中で対象児の能力を評価する、「ダイナミックな評価」が提唱されている。これは、評価と教育・指導とをより直接的に結びつけることを意図したものであるが、援助を与えることによって得られたパフォーマンスの改善は必ずしも安定したものとはならない。これを安定したものとし、スキルの形成を促すためには、何らかの別の手だてが必要であると思われる。本論文は、このような問題意識に基づき、「援助」から「形成」に至るに必要な条件や手続きを明らかにしようとしたものである。具体的には、援助を与えたときに作り出されるような状況(再構成された状況)を、対象児自らが作り出せるようにするためにはどのような状況操作が必要か、について検討したものである。

論文は、「序論」、「本論」、「全体的考察及び結論」の大きく3つの部分から構成され、「本論」はさらに3部から成り立っている。その内容は以下の通りである。

序論では、問題解決に関する基礎的な知見が整理されている。ここでは、知的障害児・者を対象として行われた従来の研究及び問題解決の心理学的構造モデルに検討が加えられ、本論文の研究課題やその意義が提示されている。従来の論議を整理した結果として、この領域の研究が少ないこと、また、これらの障害児・者のパフォーマンス改善あるいはスキル形成のための方法や手段についての研究が、十分には行われていないこと等が明らかにされた。また、心理学的構造モデルの検討から、問題解決に関与する心理・認知機能の中心的なものとして、プランニング、モニタリング、シミュレーション機能等が想定されている。モデルにおいては、これらの機能の実現は個人の内部で経過し、入出力に限って外部との接触がある“閉じた系”が想定されているが、種々の機能やそれらの心理学的な構造が形成される過程では、外界との相互作用において“開いた系”を想定すべきことが指摘されている。

本論第1部においては、5～10歳の健常児130名、および中・軽度知的障害児70名を対象に、問題解決に関与する心理・認知機能、特に中心的な部分を構成する機能、についての評価が、重さの系列化課題、ハノイの塔課題などにおける解決過程の分析を通して行われている。同時に、これらの種々のアプローチの有用性についての検討も試みられている。個々の対象児について詳細に検討する中で、それぞれの機能を独立に抽出して検討を加えることは必ずしも容易ではないこと、すなわち、ある機能を検討すべく対象児に加えられるものは、やはり何らかの課題であって、そこにはまた種々の心理・認知機能が関与していることが確認されている。その上で、対象児に与える負担等を考慮して、実際に対象児の行動を変化させることを基本的目標とし、対象児に対する働きかけとその結果との因果関係を追求するアプローチの必要性が改めて指摘されている。

本論第2部においては、問題解決スキルないしはそれに関与する心理・認知機能の形成に必要な条件を吟味するために、問題解決状況にいくつかの変更を加え、それによる効果とその機序についての検討が行われている。健常幼稚園児80名および中・軽度知的障害児16名を対象に、ハノイの塔課題を用いて検討した結果、実験者と対象児もしくは対象児どうしの相互作用場面を設定することにより、問題解決に関与する種々の心理・認知機能が環境に対して“開かれた系”として展開され、パフォーマンスも変化しうることが示された。このような結果をふまえて、筆者は、問題解決スキルの形成を図るためには、そこでの基本的な状況操作に必要な心理・認知機能を外界との相互作用が可能な形に展開させることが重要であると指摘している。加えて、問題解決スキルとそれに関与する心理・認知機能の形成課程および状況操作の基本的条件を明らかにするには、長期的な展望に基づく研究が必要であるとしている。

本論第3部においては、知的障害児2名（観察開始時6歳（女）と13歳（男））を対象とした、4～7年にわたる長期的な観察、係わりに基づく事例的検討が行われている。長期にわたり、積極的に対象児の行動変化を促す働きかけを試みる中で、多くの状況操作は、その行動変化に及ぼす効果が一時的なものであり安定したものではないことが見いだされている。筆者は、これらの状況操作は、問題解決を再構成するために対象児が行わなければならない心的操作を肩代わりし、既に再構

成された状況を提示したことと同義であるとしている。そして、問題解決スキルとそれに関与する心理・認知機能の形成にとって、対象児の外界との主体的な関わり（行為）が必要であり、また、対象児の行為を引き出すべく状況を操作する係わり手は、必要とされる機能が行為を行う中で自発的、必然的に現れるように状況操作を行い、行為を組織することが必要であると結論している。

論文審査結果の要旨

本論文は、知的障害児での問題解決スキルの形成（獲得）に必要な条件や手続きを明らかにしようとしたものである。

序論において、筆者は、知的障害児・者を対象とした問題解決スキルの形成に関する研究がこれまで十分に行われてこなかったことを指摘し、形成に必要な条件や手段を明らかにすることを論文の主たる目的として掲げている。本論第1部においては、5～10歳の健常児130名および中・軽度知的障害児70名を対象に、問題解決に関与する心理学的諸機能の評価を試みている。筆者は、問題解決行動を妨げている要因を個々の対象児について調べ、そこで用いられた教育実践上の必要性から導き出された種々の教育的アプローチの有効性と限界を明らかにした。

本論第2部では、健常幼児80名と中・軽度知的障害児16名を対象に、問題解決スキルおよびそれに関与する心理・認知機能の形成に必要な条件についての検討がなされている。実験者と対象児もしくは対象児どうしの相互作用場面を設定することにより、問題解決（ハノイの塔課題）に関与する種々の心理・認知機能が外界との相互作用が可能な形に展開され、同時にパフォーマンスも改善することが示された。この知見は、実際の教育・指導場面の設定に重要な示唆を与えるものである。

本論第3部では、第2部で示されたような状況操作が機能形成（獲得）に真に結びつくかどうかの確認が、2名の知的障害児（研究開始時6歳と13歳）を対象に、4～7年にわたる長期的な追跡研究を通して行われた。多くの状況操作による対象児の行動変化は一時的なものであり、それが長期的に安定したものにはなりにくいことが見いだされた。行動変化を持続的なものとする状況操作とは何かを検討することによって、問題解決スキルあるいはそれに関与する心理・認知機能の形成に必要な状況操作の基本的条件が明らかにされた。これらは、機能や技術の形成を目的とする教育・指導場面において、具体的な指針を与えるものと評価できる。

教育・指導場面の具体的なあり方は、対象児や課題の諸特性に応じて異なると思われる。この両者の関係について、本論文では必ずしも十分に論考されていない。また、係わり手の問題状況の操作に焦点が当てられていたため、対象児自らが問題状況に働きかけ場面を再構成していくことの十分な吟味、およびそのような内発的な問題解決行動が将来どのように展開されていくかについては、今後の課題として残された。

以上のように、本論文においては残された課題も幾つか存在する。しかしながら、これらはいず

れも、これまで得られた知見を基にさらに検討を重ねていく中で、解明されるものと思われる。本論文は心身障害学研究の今後の展開に向けての新たな土台を築いたものであり、斯学の発展に寄与するところが大きいと評価できる。

よって、博士（教育学）の学位を授与するに适当と認める。